

短観（19/12月調査）でみる富山県の景気動向¹

日本銀行では、12月13日に「短観（2019年12月調査）」を公表しました。
 以下では、12月短観の結果²から、県内企業の業況感や事業計画をみていきます。
 ポイントは、以下の通りです。

(1) 業況判断 DI（全産業） は▲2 と前回調査（19/9月、以下同じ。）の+3 から5%ポイント悪化し、4期連続の悪化となりました。また、2016年9月調査以来、約3年振りに「悪い」超に転じました。先行きについては、ほぼ横這いの見込みとなっています。

—— 業種別にみると、製造業が+4と、前回の+6からやや悪化したもののプラスを維持したのに対し、非製造業は、▲7（前回比▲9）とマイナスに転じ、前回に続き非製造業の方が悪化幅が大きいという結果となりました。

(2) 2019年度事業計画（全産業） をみると、売上高（+0.2%）、経常利益（▲0.0%）ともに前年度と同程度の計画となっています。設備投資についても、前年度並み（▲0.1%）の計画です。

(3) 雇用人員判断 DI（北陸3県・全産業） は、非製造業を中心に、引き続き大幅な「不足」超の状態が続いています（前回▲32→今回▲33）。

（図表1）富山県企業の業況判断 DI

— %ポイント

		2019/ 3月	2019/ 6月	9月		12月（今回）			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
富 山 県	全産業	12	8	3	2	▲2	▲5	▲1	+1
	製造業	14	3	6	9	4	▲2	0	▲4
	非製造業	10	13	2	▲5	▲7	▲9	▲1	+6
（北陸）全産業		10	5	2	▲3	▲2	▲4	▲8	▲6
（全国）全産業		12	10	8	2	4	▲4	0	▲4

¹ 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

² 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP
http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_tankan.html をご参照下さい。

(図表 2) 2019 年度事業計画 (全産業)

		売上高 前年度比	経常利益 前年度比	売上高経常 利益率	設備投資 前年度比
2017 年度		+ 6.4	▲31.5	2.74	+ 28.0
2018 年度		+ 4.6	+ 31.8	3.40	▲22.4
2019 年度	19/ 6 月調査	+ 1.6	▲ 9.6	3.03	▲ 2.8
	9 月調査	+ 0.9	+ 2.7	3.46	+ 0.8
	12 月調査	+ 0.2	▲ 0.0	3.72	▲ 0.1
	修正幅	▲ 0.7	▲ 2.7	+ 0.26	▲ 0.9

—— 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略であり、四半期毎に全国の企業に対して実施している、業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約 9,700 社、北陸 3 県では 340 社が調査対象先になっています。

—— 回答期間は 11 月 13 日～12 月 12 日です。

—— 短観では、企業の判断をみるのに、「DI」を使っています。DI (Diffusion Index) とは、判断項目に対する 3 択の回答結果について、(第 1 選択肢の回答社数構成比 < % >) - (第 3 選択肢の回答社数構成比 < % >) により算出される数値です (単位は %ポイント)。

—— 雇用人員判断 DI は、(「人員過剰」の回答社数構成比 < % >) - (「人員不足」との回答社数構成比 < % >) により算出されるため、マイナス値が大きいほど不足超であることを表します。

1. 業況判断 DI

(最近の判断)

業況判断 DI (全産業) は、前述のとおり、▲2 と前回調査比 5 %ポイント悪化し、4 期連続の悪化となりました。

製造業・非製造業の別でみると、まず、製造業については、電気機械が若干持ち直したものの、消費税率引上げの反動減がみられた繊維やその他製造業の悪化等により、+4 と、前回調査の +6 から 2%ポイントの悪化となりました。

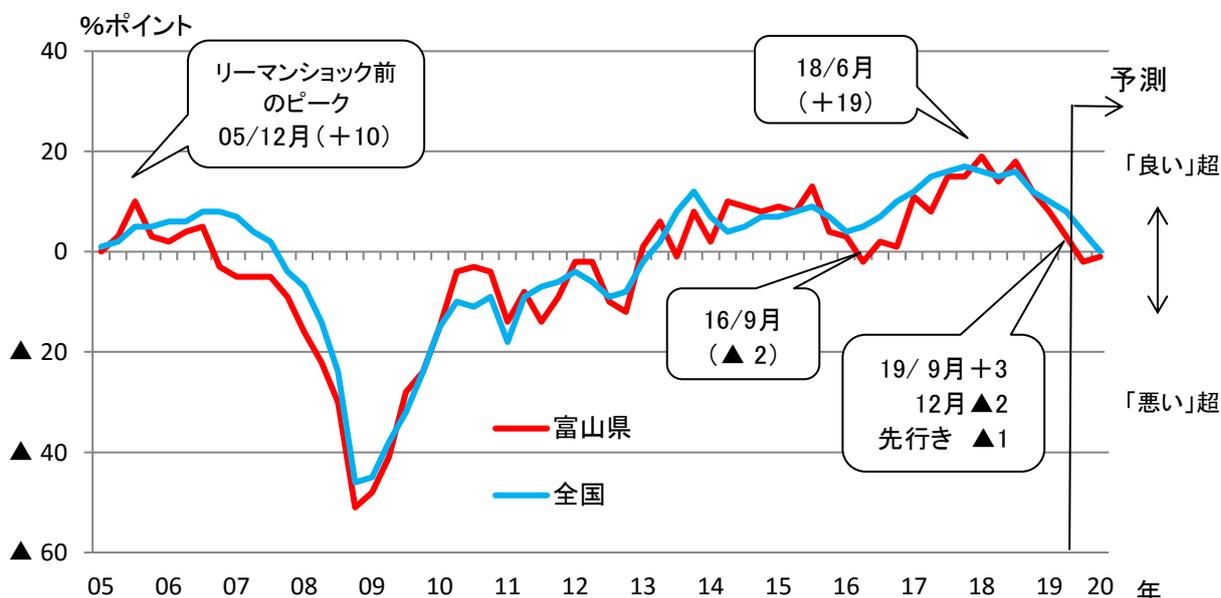
一方、非製造業は、建設や不動産で若干悪化したほか、消費税率引上げの反動減や台風 19 号等の災害の影響を受けた卸売・小売業やの悪化から、▲7 と、前回調査の +2 から 9%ポイントの悪化となりました。非製造業の業況判断がマイナスに転じたのは 2017 年 9 月調査 (▲4) 以来約 2 年振りです。

(先行きの判断)

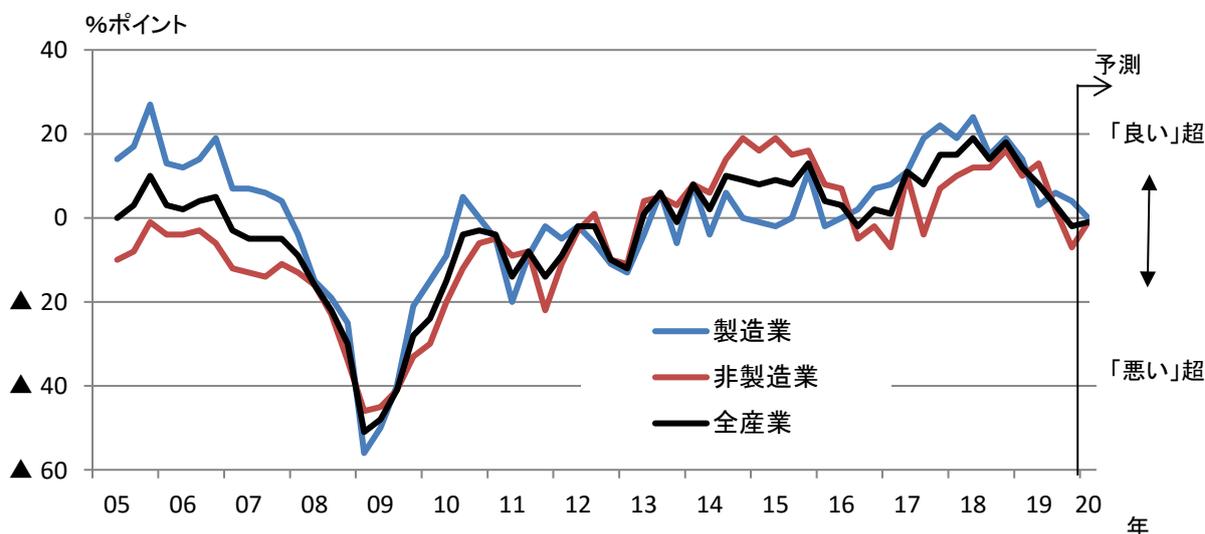
業況判断DI（全産業）の先行きについては、製造業で引き続き悪化を見込んでいるものの、消費税率引上げの反動減の一段落等により、非製造業が改善する見込みとなっていることから、全体では▲1と、ほぼ横這いの予想となりました。

業種別では、製造業では電気機械や繊維等の改善はみられたものの、汎用・生産用・業務用機械の悪化等から0と最近の判断を4%ポイント下回ったのに対し、非製造業では小売や宿泊・飲食サービスの回復から、▲1と、最近の判断を6%ポイント上回っています。

(図表3) 業況判断DI（全産業）の推移



(図表4) 業況判断DI（製造業、非製造業）の推移



2. 事業計画等

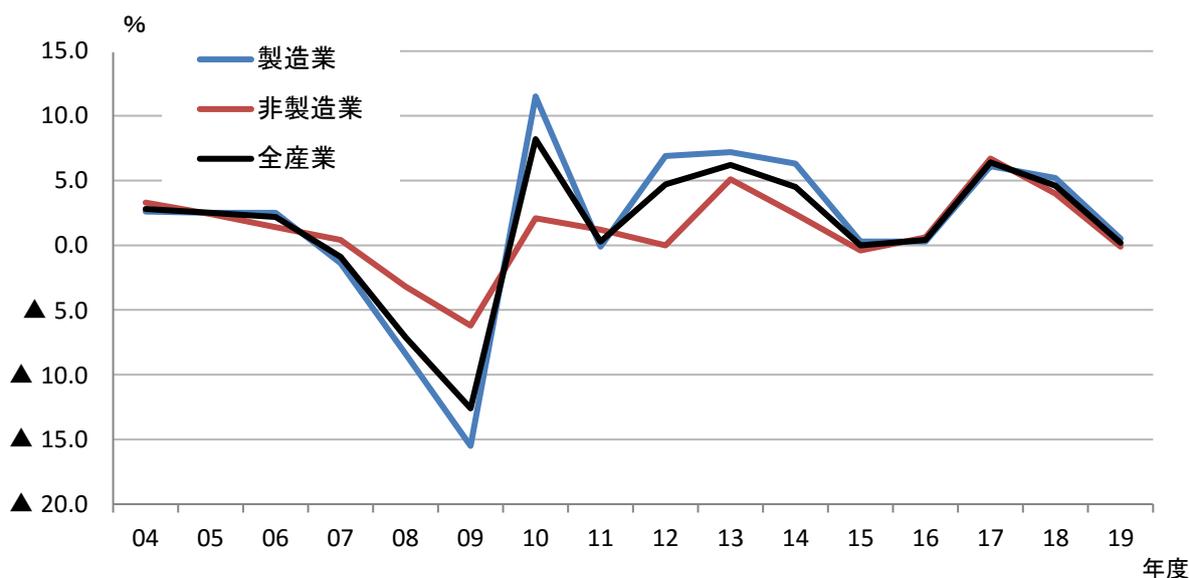
(1) 売上高

2019年度の全産業の売上高（計画）は、前年度並み（+0.2%）となりました。前回調査比では、製造業を中心に、▲0.7%の下方修正となっています。

製造業では、米中貿易摩擦等の影響や海外経済の減速から汎用・生産用・業務用機械や電気機械等の業種で前年を下回る見込みですが、医薬品を中心とする化学がジェネリック医薬品の普及率向上の影響等により引き続き増収を見込んでいること等から、全体では前年度並み（+0.5%）となっています。

また、非製造業では、他社との競合による減収を予想する先もありますが、小売で新規出店効果による増収を見込む先もあり、全体では、前年度並みの計画（▲0.1%）となっています。

(図表5) 売上高の推移（前年度比）



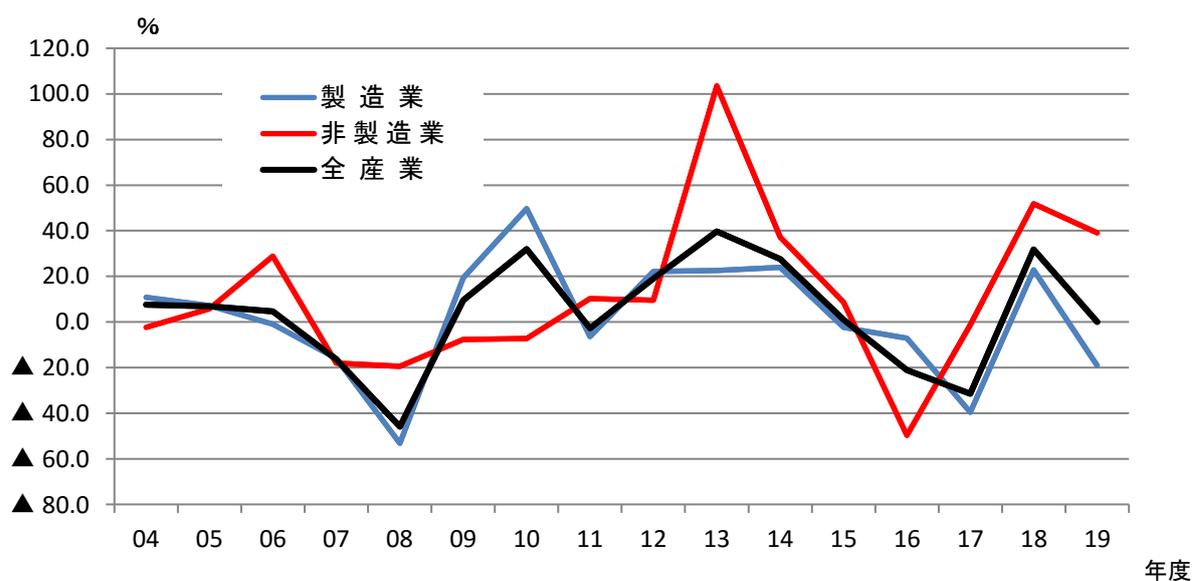
(2) 経常利益、売上高経常利益率

2019年度の経常利益（計画）は、全産業で前年度比▲0.0%と前年度横這いの計画となりました。前回調査比では、▲2.7%の下方修正でした。

製造業（▲19.1%）では、売上高減少による減益を見込む先のほか、原材料費や人件費の上昇等に伴うコストアップや、研究開発費の増加等により減益を見込む先が見られます。

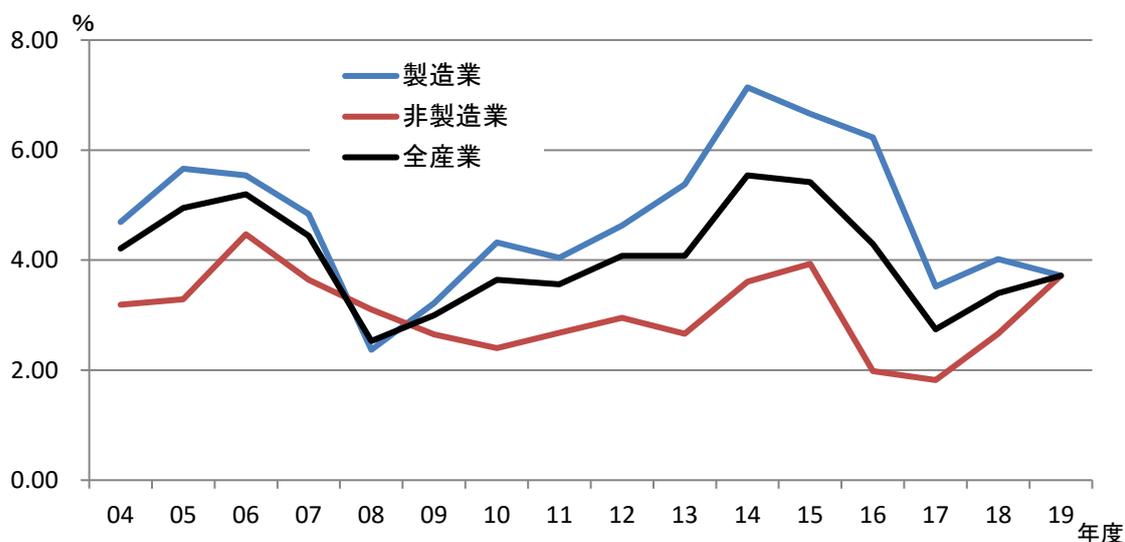
なお、非製造業では、前年度に引き続き+39.1%の増益を見込んでいます。

(図表6) 経常利益の推移 (前年度比)



売上高経常利益率は、製造業、非製造業ともに引き続き低水準で推移する見込みですが、製造業の微減、非製造業の微増により、両者とも 3.72%と同じ数値となりました。

(図表7) 売上高経常利益率の推移



(3) 設備投資額

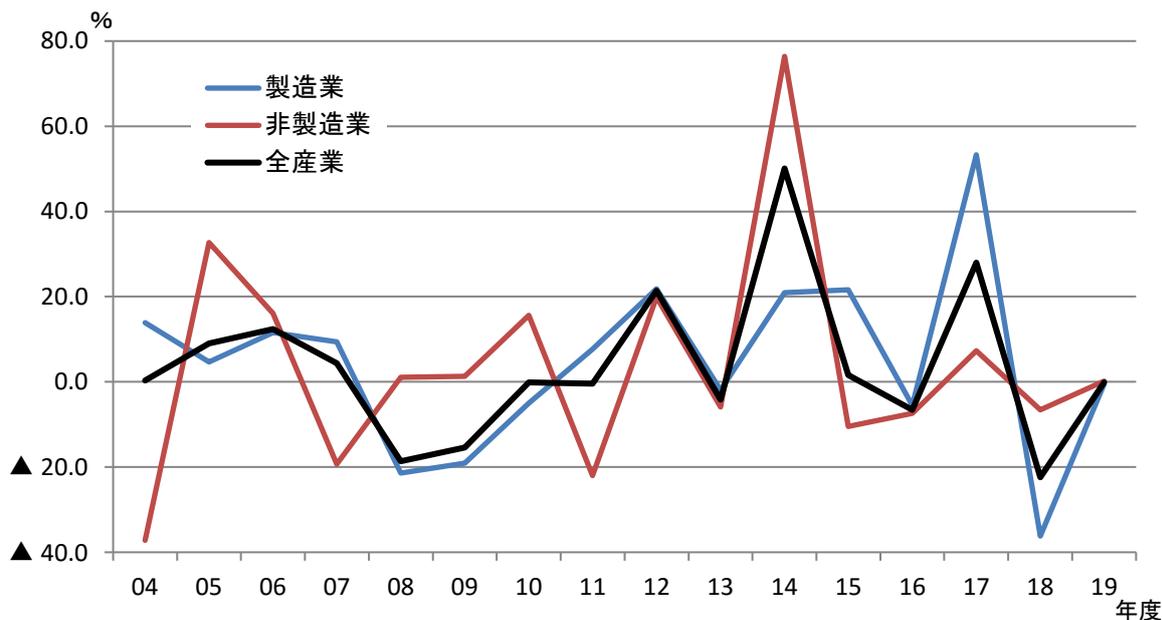
2019 年度計画については、全産業で前年度並みの計画 (▲0.1%) となりました。前回調査比では、ほぼ不変 (▲0.9%) でした。

製造業では、幅広い業種で能力増強や省力化のための投資を計画していますが、一部で先行きの海外経済の減速の影響を懸念し設備投資を抑制する動きがみられたことから、前年度並みの計画 (▲0.5%) となっています。

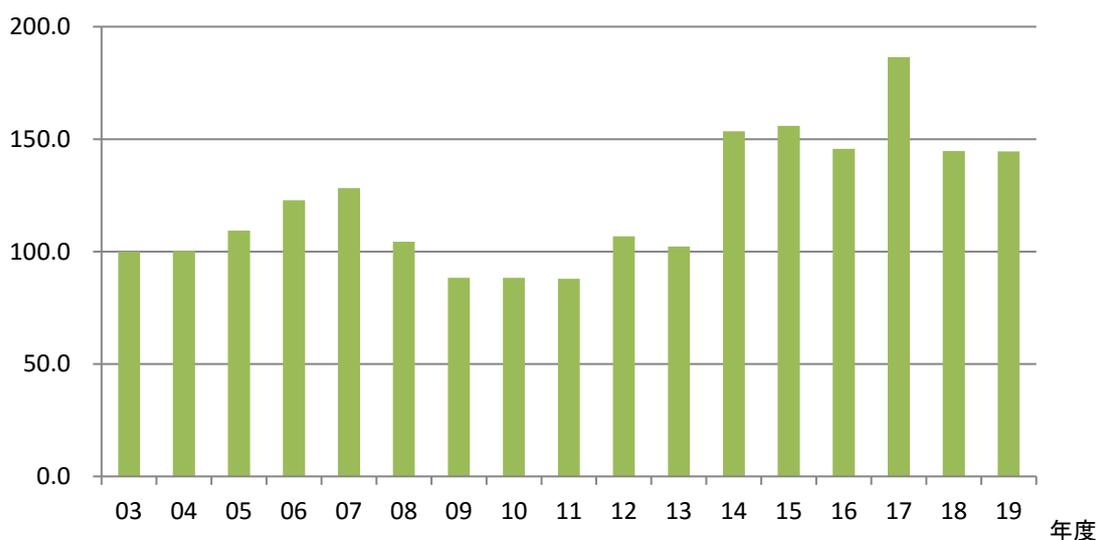
非製造業では、小売を中心に前年度の大型投資の反動もみられますが、インフラ系の投資もみられていることから、これも前年度並みの計画（+0.2%）となりました。

なお、設備投資額の水準で見ると、全体としては、2014 年以來の高い水準が続いているといえます（図表 9）。

（図表 8）設備投資額の推移（前年度比）



（図表 9）設備投資額の推移（全産業、2003 年度=100）

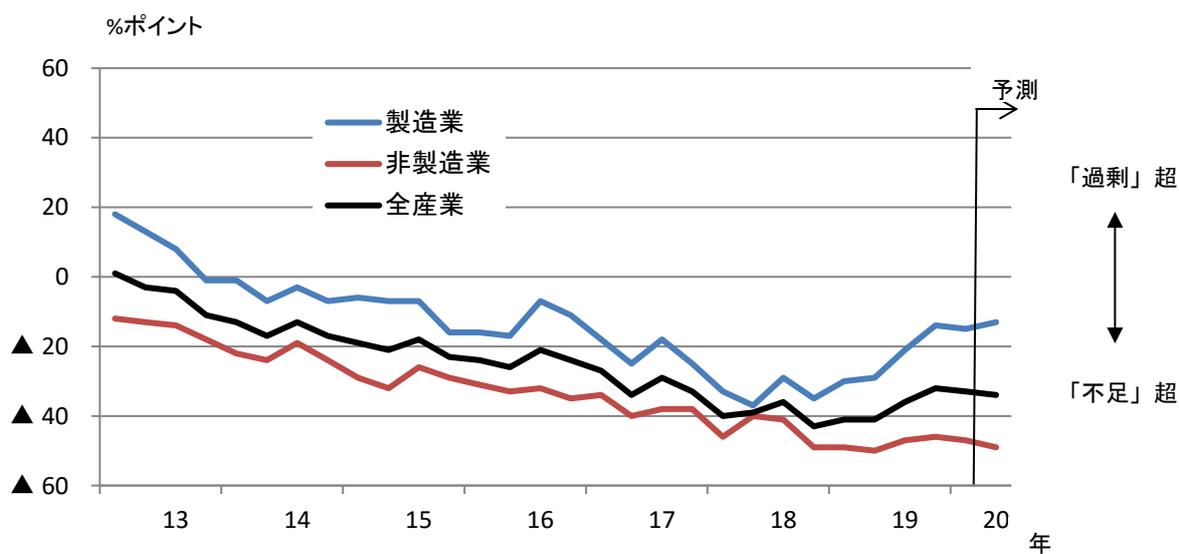


(4) 雇用人員判断 (北陸3県)

北陸3県の雇用人員判断 DI は、引き続き非製造業を中心に、先行きを含め大幅な「不足」超の状態が続いています (全産業：前回▲32→今回▲33→先行き▲34)。

なお、製造業・非製造業別では、いずれも前回とほぼ同じ水準 (製造業：前回▲14→今回▲15、非製造業：前回▲46→今回▲47) ですが、非製造業の雇用人員不足感が大幅に高い水準となっています。

(図表 10) 北陸3県の雇用人員判断 DI の推移



以上